

# 中国農村過疎化に関する論点と課題

堀口 正・曹 瑾

序章 はじめに  
第1章 農村過疎化の内容とその類型  
第2章 過疎化の要因  
第3章 過疎化の問題点と解決方法  
終章 おわりに

キーワード：中国、農村過疎化、論点と課題

## 序章 はじめに

### 第1節 問題の所在

一昨年（2013年）の中央1号文件によれば、農村労働力の流動・過疎化、農家兼業化、高齢化の情勢が顕著で、それにより、彼らの所得獲得ルートが多様化していることから、農村社会の管理を強化あるいは刷新する必要があるとしている。1978年の改革開放以降、中国の工業化に伴い、大量の農村人口（特に若年労働力の外流：出稼ぎ等）の外流や、農村常住人口の減少がすすみ、見かけ上、農村の景観を保持しつつも、実際には、人の往来はまばらで、廃屋と化した状況（いわゆる「過疎問題」）が目立ち始めている。

中国・復旦大学の焦必方によれば、農村の過疎問題とは、都市化の過程での一種不健康な状況を指し、かつて欧米・日本などでも急速な工業化・都市化に伴い、農村から都市へと移動す

る若者が増加したと述べている（焦：2004）。また中国科学院地理資源研究所によれば、程度は異なるものの、現在、中国農村（伝統農区）の4分の1から3分の1の範囲で、過疎化の現象がみられるとしている<sup>1</sup>。主要要因は、第1に農村都市化の発展が不完全で、第2に多くの農村労働者が外流し、第3に農村の区画整備や高収益の見込まれる農業への発展が遅れていることにあるとしている<sup>2</sup>。

実際に、データでそのことを確認すると、全国レベルでは、1990年時点で0～14歳の人口割合は27.69%であったのが、2010年時点で16.60%へと減少しており、それに対して、60歳以上の人口割合は8.57%から13.26%へと増加している（国家統計局：2011）。一方、地方レベルでは、過疎問題が深刻化しているとされる甘粛省農村のデータを考察（1990年と2010年の人口センサスと比較）すると、最近の20年間で、すでに30歳未満の人口の減少が始まっており、それは県政府所在地から離れた、郷・村の集落で顕著にみられる。それに対して60歳以上の人口は、なお増加傾向にある（甘粛省人口普查弁公室：1993、甘粛省人口普查弁公室・甘粛省統計局編：2012）（図表1）。

日本の過疎問題は、1960年代から1970年代の人口流出による「社会減少」から1990年代の少

<sup>1</sup> 伝統農区とは、歴史的な農業地域であり、また先祖伝来の農法が使われている。

<sup>2</sup> 中国科学院地理資源研究所の資料による。

図表1 甘粛省の各地区年齢別の人口変化（1990年と2010年との増減数）

	合計	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39
地区合計	48,093	-62,542	-35,701	-3,854	-50,975	-70,816	-39,947	2,121	36,292
張掖市	73,864	-20,963	-9,858	1,050	-14,715	-13,549	-10,281	6,108	19,297
肅南※	-1,847	-2,350	-1,183	-1,565	-2,650	-2,207	-1,167	523	1,488
民楽県	1,014	-10,968	-6,805	-1,465	-8,124	-17,345	-8,813	-574	6,149
臨澤県	1,762	-8,270	-5,073	-151	-8,355	-9,072	-4,439	-122	4,823
高台县	-2,791	-10,125	-6,538	-872	-6,741	-11,465	-5,623	154	3,765
山丹県	-23,909	-9,866	-6,244	-851	-10,390	-17,178	-9,624	-3,968	770
40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～
81,976	53,748	16,087	37,636	33,497	23,804	14,700	8,122	2,886	1,059
34,736	22,856	6,071	15,517	14,514	10,660	6,949	3,733	1,240	463
2,522	1,655	404	723	715	543	348	222	82	50
15,570	10,400	3,564	5,705	5,867	3,780	2,367	1,224	347	135
10,002	6,515	1,958	5,179	3,496	2,478	1,484	807	377	125
11,089	6,835	2,168	5,108	3,762	2,759	1,449	958	418	108
8,057	3,487	1,922	5,404	5,143	3,584	2,103	1,178	386	178

出所：人口センサス1990年、2010年より。注：単位は人、肅南は肅南裕固族自治県の略である。

子化による自然減少へと移行したが、このような状況を受けて、集落の解体や崩壊、そしてそれらの対策として、「むら」や集落を再編することに關する研究が発表された<sup>3</sup>。21世紀に入ってから、いよいよ日本の総人口が減少して行く中で、農村における「限界集落化」の問題や集落の消滅などが現実問題化し、それらを巡って、現在その存続と消滅についての議論が活発に行われている<sup>4</sup>。中国の過疎問題も日本と同様に、人口ボーナス期が終了し、人口オーナス期に突入すると予測されていることから、すでに同問題への関心は高まっており、また今後、主要な研究テーマの1つになりつつある。

本稿の目的は、中国農村の過疎問題について、これまでどのような議論（定義、状況、要因など）がされてきたのか紹介し、かつ一部日本の

それと比較することで同問題の特徴・論点を浮き彫りにし、今後の議論へ向けての課題を提示することにある。

## 第2節 分析の方法・本稿の構成

本稿では、既存の研究蓄積のなかから、2000年以降に中国語雑誌に発表された“中国農村過疎化”についての論考を中心にして、その定義、類型、要因、解決策などを紹介し、同時期における過疎研究の特徴を明らかにする。また適宜、日本の過疎研究（既存の研究）の状況とも比較を行う。第1章では、中国語文献における過疎化の定義とその類型を紹介する。第2章では、過疎化の要因を紹介する。第3章では、その解決策を紹介し、終章では、まとめと今後の研究課題を提示する。

<sup>3</sup> たとえば、安達生恒 [1979]『むらの再生』日本経済評論社、中野卓 [1966]「むらの解体の論点をめぐってⅡ」村落社会研究会編『村落社会研究：第2集』塙書房を参照。その後、彼らの問題提起は、過疎法などに影響を与えた。

<sup>4</sup> 限界集落という用語は1990年頃に最初に使われた（大野 [1992a] [1992b] を参照）。また近年、元総務省長官の増田寛也の消滅集落（地方消滅）の問題提起に対して、小田切や山下らが存続論を展開している（増

田寛也 [2014]『地方消滅』中央公論新社、小田切徳美 [2014]『農山村は消滅しない』岩波書店）。2014年4月時点で過疎地域に指定されている市町村は539団体に達し、全市町村の約1/3を占める（過疎地域自立促進特別措置法第2条第1項および第33条第1項）。一方、過疎問題の打開策として、政府は離島振興法（1953年）、山村振興法（1965年）、過疎地域対策緊急措置法（1970年）、半島振興法（1985年）、過疎地域自立促進特別措置法（2000年）などが制定されてきた。

図表2 過疎化の内容

	内容	論者
1 宅地構造	中心集落から周辺部へ移住、家族の分散、空き家率の増加、中心集落の人口密度低下。	程連生ほか [2001]
2 人口・人材	若年労働力の都市への流出、女性・高齢者が農村に滞留、「38、61、99現象」。	周祝平 [2008]
3 地理学	農村の非農家、村落外縁での新築住宅の増加、人口の過疎化、社会経済システムの退化。	劉彦隨ほか [2009]
4 社会経済基盤	農業生産、農村経済、社会管理、公共サービス、基層民主社会心理などの分野の弱体化。	陳家喜ほか [2012]

出所：筆者整理作成。

## 第1章 農村過疎化の内容とその類型

### 第1節 過疎化の内容

中国の学術・研究領域では、農村過疎化の概念や内容について、これまで各種各様の見解が示され、統一のものはなかった。ところが、最近になって、三農問題やそれを解決するための一つの手段として、「社会主義新農村建設」に関する政策などが実施されはじめたことから、中国においても、「過疎化」あるいは「過疎村（殻の村、空洞村という意味）」の概念や内容について、ある程度まとまった見解が示されるようになった。具体的には、以下の通りである（図表2）。

第1に、農村の宅地構造変化の視点を通じた見解である。たとえば、程連生・馮文勇・蔣立宏によれば、農村集落の過疎化とは、平野部の集落（中心部）に居住する家族が周辺部へ移住する傾向にあることを前提とし、そのことがもともとの集落に居住する家族の分散、空き家の増加、その規模（数量）の拡大、そして集落の人口密度の激減に至る。その結果、もともと相対的に均質であった集落から新・旧二元構造を有する過疎集落へと発展するとしている（程ほか：2001）。

また雷振東は、マクロ的な視点から過疎村を分析している。同氏によれば、それは郷村集落における空虚な現象の象徴的な一概念であるだ

けではなく、同集落における各種の空間環境の空虚な現象が変化していく過程の総称を指すものでもあるとしている。具体的には、「宅地空虚現象」、「過疎村現象」、「集落廃棄を伴う全体移動現象」、「都市化が引き起こした辺鄙集落、公用地の空虚・空虚型開発現象」、「農業生産施設用地の空虚現象」、「農業家園現象」、および「伝統的な民家の廃棄式発展現象」などである（雷：2002）。

さらに王海蘭によれば、過疎村とは、村落外縁（周辺）に多くの新築住居が建設される一方、もともとの村落（中心部）は格式・習慣が旧態依然であり、かつ空き家が多く目立つ状態を指す。また年齢構成からみても、村落外縁の大部分には若年層の新築住居が多く、逆にもともとの村落（中心部）には、独居老人が多く生活しているため、村落内は静寂と閑散とした特徴を有すると述べている（王：2005）。

第2に、人口あるいは人材の視点を通じた見解である。張春娟によれば、工業化や都市化の発展を通じて、農村の知識人（学歴者）および若年技術者の都市への移動（労働参加）が増加し、その結果、年齢構成上の「農村過疎化」が形成されると述べている。同時に、都市と農村の二元体制（戸籍制度による移動の制限）や、村落建設計画の不合理性などが村落外縁の膨張と村落内部の急激な荒廃をもたらし、空間形式上の「過疎化」と「過疎村」を発生させたとしている（張：2004）。

また周祝平は、人口の視点から過疎化概念を提起している。同氏によれば、農村人口の過疎化とは、農村若年労働力の大規模な都市への流出が原因となり、それが農村人口の減少、特に若年人口・労働力の比率の低下をもたらし、農村には老人、婦女、児童が残された状態のことを指すとしている。これらは「38・61・99現象」、あるいは「38・61・99部隊」ともよばれている<sup>5</sup>（周：2008）。

さらに劉成玉・馬爽によれば、農村常住人口（非戸籍人口）の大量減少、特に質の高い農村労働力が大量に外流する局面において、農村人口の過疎化がはじまるとしている（劉ほか：2002）。

一方、人材面に焦点をあてた研究として、林孟清によれば、いわゆる農村過疎化とは、農村人材が大量に流出し、農業だけでなく、全体の農村地域の工業・副業、文教科学・衛生部門の人材も流出するなど、空虚な現象を指すものとしている（林：2010）。また劉鴻淵によれば、農村過疎化とは、およそ農村の優秀な人的資源の外流によって引き起こされた、経済社会建設のための人材資源の欠乏現象を指すと述べている（劉：2011）。

第3に、地理学の視点を通じた見解である。中国科学院の劉彦随・劉玉・瞿榮新によれば、都市・農村関係の変容過程において、まず農村における非農業化の拡大が「人走屋空（人がいなくなり空き家になる）」を引き起こし、その後、住宅地も一般的に「建新不折旧（旧居を残して新居を建てる）」、新築住宅の外縁的拡大、人口の過疎化、村落用地の規模拡大といった段階をたどると説明している。かつ同氏らは、特にもとの住宅地に空き地が増え、それが加速した不健全な変容過程を経た後に、鄉村地域

構造が一種の特殊な形態となることを強調する。その結果、過疎が発生し、またそれは土地の過疎だけでなく、人口、産業、基礎施設の過疎をももたらし、最終的には、農村地域における経済・社会システム全体的な退化を導くとしている（劉ほか：2009）。

第4に、社会経済と基礎施設を通じた視点からの認識である。たとえば、崔衛國・李裕瑞・劉彦随の指摘によれば、農村過疎化とは、特定の鄉村地域構造内で、都市と農村の二元的体系が農村の自然、生態、社会、経済の各分野に影響を及ぼし、その結果、農村が一種の不健全な変容過程をたどることを指す。また中国の重点農業区における農村過疎化は、産業過疎化、基礎建設過疎化、人口過疎化、住宅地過疎化など、4つの種類に区別される（崔ほか：2011）。

また陳家喜・劉裔によれば、農村過疎化とは、本質的に中国の市場化、工業化進展の下、農村人口の外流により引き起こされ、その結果、農業生産、農村経済、社会管理と公共サービス、基層政府の民主化あるいは社会心理などの分野で、遅滞・弱体化・退化現象があらわれると述べている（陳ほか：2012）。

さらに金幼芳によれば、過疎化とは、農村若年労働力の継続的な流出により、農村分布局面の散乱・荒廃、農村建設の停滞や退化の現象を指すとしている。したがって、その特徴は、年齢構造、空間形態、経済水準の過疎化を含む（金：2013）。

一方、農村の統治構造に焦点をあてた研究として、たとえば、徐勇によれば、農村過疎化とは、単なる居住空間と人口数量の変化（減少）ではなく、鄉村の持続可能な発展と文明の移行を支える資金・技術・知識・人材・需要などの資源が大量に流失することを通じて、鄉村統治

<sup>5</sup> 38は3月8日の女性の日、61は6月1日のこどもの日、99は老人をあらわしていることから、いわゆる

「3ちゃん農業」の喩えとして使われている。

手段の欠乏やその発展を困難にする状態を指すとしている（徐：2000）。同様のことは、韓鵬雲・劉祖雲の論考（村落社会の機能不全について言及）でも指摘している（韓ほか：2012）。

また劉祖雲・武小龍は、農村過疎化の境界を一種の社会現象あるいは状態とみなし、工業化、都市化、社会変容のもとで、農業経済と就業構造の変化、農村労働力、資源的大量移動により、農村経済の発展が遅れる。また農村における人材、産業、社会サービス、基礎施設の分野で、過疎化の一種変異現象を引き起こすとしている（劉：2012）。

以上のように、農村過疎化の概念・内容に対する各論者の見解を紹介してきたが、それは以下の3つの点にまとめることができる。第1に、農村過疎化とは、マクロ的な包容性を備え、それは農村人口の過疎化だけでなく、「農村住居の過疎化」、「農村金融の過疎化」、「科学技術・資源の過疎化」と「公共サービスの過疎化」などを指すことである。第2に、農村過疎化は一種の限界下——具体的には、都市と農村の二元的構造の解消と市場要素収益の格差緩和などで——で生じていることである。第3に、農村過疎化には、プラスとマイナスの影響など、複雑性を備えていることである。具体的には、マイナス面では、中国農業の持続的発展、食糧安全問題に影響し、一方プラス面では、中国農業の規模経営化・産業化の実現に向けて、「減少しつつある農民」に歴史的な機会を提供していることである。

日本のそれと比較した場合、第1のことについては、日本の過疎研究と類似した傾向を示していることである。たとえば、小田切によれば、日本の農山村（中山間地域）では多面的な問題

が発生しているが、それを整理すると「人」「土地」「むら」という3つの空洞化によって特徴づけられている。まず「人」の空洞化については、近年（1990年代）以降、過疎地の人口減少が社会減から自然減へと変化して来ていること。次の「土地」の空洞化については、担い手不足による耕作放棄、農地潰廃、林地荒廃などが起きていること。そして「むら」の空洞化については、「人」の空洞化が進展したことにより、集落機能が停滞することをいうと述べている（小田切：2009）<sup>6</sup>。

一方、第2、第3のことについては、逆に中国特有の傾向を示していることである。たとえば、中国では1958年以降、「戸籍制度」が制定され、それにより都市と農村という2つの戸籍が発生し、現在もそれは継続している。それが意味することは、農村から都市への移動の制限が、中国の過疎問題を特徴づける1つの要因になっていることである。そして第3の内容についても同様、中国の特徴の1つである。日本の研究では、過疎の問題点が強調される傾向にあるが、メリットを指摘した研究は、ほとんどみられないことである。

## 第2節 過疎化の類型

中国の国土は広大で、かつ地域格差も大きいことから、省あるいはそれ以外の尺度上で、同一段階で同時に異なる過疎の変化類型が存在する。また村落の置かれている位置や外部からの影響力の違いにより、過疎の発展変化は異なる空間モデルをあらわしている。従って、過疎の空間モデルや類型については、各研究者は各種各様の区分を行っている（龍ほか：2009）。本節では、1. でその概要を紹介し、2. でより

<sup>6</sup> 小田切は「誇りの空洞化」についても言及している。この誇りの空洞化は、人、土地、村の空洞化と比べてより深刻で、それは「地域住民がそこに住み続ける意

味や誇りを見失いつつあること」であると述べている（小田切 [2009] 7頁）。

詳細に過疎の類型について紹介する。

\*

### 1. 過疎化の類型（概要）

程連生らは、太原盆地東南部の農村調査を行っており、それを通じて、当該地域の過疎化集落は①「最も過疎化になりやすいもの」、②「比較的過疎化になりやすいもの」、③「過疎化になりやすいもの」、④「過疎化になりにくいもの」、⑤「最も過疎化になりにくいもの」などの5つに区分している（程ほか、前掲論文）。

また薛力によれば、過疎村は「単核型」と「多核型」の2種類があると述べている。多核型の過疎村は、多くの単核型過疎村の集まりで形成される。また同氏は、江蘇省の過疎村を分析した際、過疎村の発展程度に従って、初期、中期、後期の3つに区分し、蘇北、蘇中、蘇南の3つの区域をカバーしている（薛：2001）。

さらに許樹輝によれば、農村住宅の過疎化は、およそ3つの表現形式をもつとしている。第1に、拡散式で新規住宅がもともとの住宅の外縁に分布し、古い宅地が空き家となる。この形式は多くは、平原や盆地に分布する。第2に、带状式で交通路線の拡張によって、新規住宅はその交通路線に沿って分布する。第3に、交通路線の未拡張により、新住宅は古い住宅からはなれており、なお交通路線の発展途上にある（「跳躍式」という）（許：2003）。

同様に魯沙沙・劉彦隨の農村過疎化の評価指標（と調査）に基づけば、国道106号線沿線区域を「低度過疎化」、「中度過疎化」、「高度過疎化」、「極度過疎化」の4つの種類に区分している。また過疎化は「北高南低」などの空間分布の特徴をもち、かつ1人当たり耕地面積がより大きくなる県・市は、1人当たり農村住民用地面積がより大きくなることから、農村過疎の程度もより高くなると述べている（魯ほか：2013）。

その他に、張春娟は、統治実践の経験に基づ

き、過疎村の発展には「もともとの実心村があり——もともと実心村からはじまり中心化へいく——新しい中心村が建設され、過疎村の3つの発展段階をたどるとしている（張：2004）。王成新・姚士謀・陳彩虹も、まず過疎村の発展初期、中期、後期の3つの段階に区分した上で、それをある特定村落の20世紀80年代、90年代、21世紀初期の3つの時期に対応して説明している（王ほか：2005）。劉彦隨らによれば、1つ1つの完全な過疎の過程は通常、①出現、②成長、③興盛、④安定、⑤衰退期などの段階を経るが、時期によりその長短は異なると述べている（劉ほか、前掲論文）。以上が、過疎の類型・形成過程の概要であるが、以下では、より具体的に中国農村における過疎の類型・形成過程を紹介する。

### 2. 過疎化の類型（具体事例）

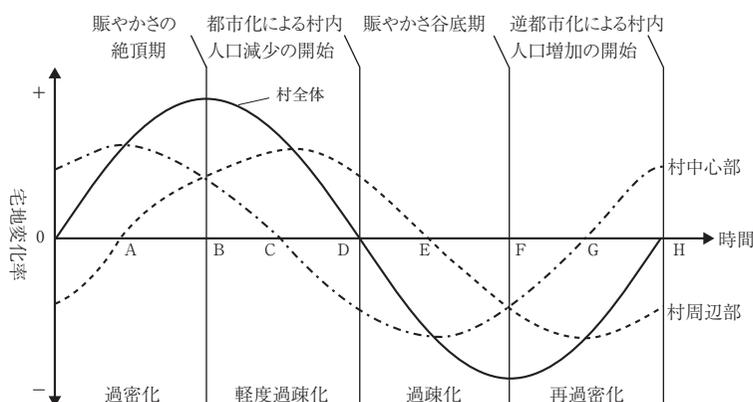
龍花楼らによれば、郷村地区の人口変化、就業的空間の組織水準、その土地利用の局面は郷村地区の持続可能な発展に対して、深刻な影響があると述べている（龍ほか、前掲論文）。つまり、過疎村の形成とその変容は、郷村人口の変化とその活動、そして就業的空間と密接な関係にある。また村落の過疎化とは、主に村落中心部の居住人口が村落周辺あるいは村落外へ移動することであり、この過程は、いわゆる都市化が促進される中での郊外化と類似している。

#### （1）形成過程

土地利用に関する各局面は、人類における社会経済発展の諸要素が相互に駆動した結果であり、かつ都市化とその発展段階の影響や農村宅地の特性に基づいている。それは「過密化」、「軽度過疎化」、「過疎化」、「再過密化」の4つの段階を踏む（図表3）。

都市・農村結合部の中心村の建設初期において、農村サービス施設の吸引を受け、人口増加

図表3 過疎の変化過程



出所：龍花楼ほか、1206頁の図を筆者翻訳。

の傾向をたどり、一方では村落中心部の宅地面積の継続的な拡大、また一方では村落周辺部の宅地面積の継続的縮小を伴う。そして時間の経過にしたがえば、A点では村落中心部の宅地面積増加速度がピークに達し、一方村落周辺部の宅地面積が減少しはじめる。B点では村落中心部と村落周辺部の宅地面積の増加速度が一致し、村落全体の宅地面積の増加速度はピークに達する。この時点は村落全体が発展の最盛期となることから、このB点の手前の時期は「村落発展の過密化段階」となる。

B-C点では村落外での新築が目立ちはじめ、そのため村落周辺部の宅地面積が激増する。一方、村落中心部の宅地面積の増加速度に陰りが見え始め、村落過疎化の前兆となる。C点以降、村落中心部はその居住環境の劣化により、宅地面積が減少し始め、一方村落周辺部の宅地面積の増加速度は前期（B点）と比べてやや緩慢になるものの、増加の傾向に変わりはなく、実質的な過疎化が始まる。D点では都市化の進展によって、農村人口は都市へ移動し結果として、村落全体の宅地面積は次第に減少し始める。したがって、このB-Dの時期は「村落発展の軽度過疎化段階」となる。

D-E点では都市化の影響を受け村落全体の宅地面積が継続的に減少するにもかかわらず、

村落周辺部の宅地面積はなお増加傾向にあり、一方村落中心部の宅地面積は急激に減少し、E点では村落中心部の宅地面積の減少速度がピークに達する。E点以降、都市化の継続的な進展により、村落周辺部の宅地面積も減少しはじめ、F点では村落中心部と村落周辺部宅地面積の減少速度が一致する。村落全体の宅地面積の減少速度がピークに達する。この時点では村落全体の発展が最低となる。したがって、このD-F点の時期は「村落発展の過疎化段階」となる。

F-G段階では、村落中心部の宅地面積の減少速度は緩慢になり、一方村落周辺部の宅地面積の減少速度は継続している。G点では村落周辺部の宅地面積の減少速度がピークに達し、一方村落中心部の宅地面積の減少傾向が逆転し始める。この時期、村落の過疎過程は収束する。G点以降、村落中心部の宅地面積は徐々に増加し始める。これは逆都市化の前兆となり、H点では逆都市化の開始により、村落全体の宅地面積が増加し始める。したがって、F-H時期は「村落発展の再過密化段階」となる。

## (2) 類型

龍花楼らによる、村落過疎の類型は以下の通りである（図表4）。

①「牌子村」は、高度の過疎化の過程におい

図表4 過疎の類型

	時期	出稼ぎ型(1) 集中高度過疎化 牌子村	出稼ぎ型(2) 分散高度過疎化 東於場村	農業主導型(1) 集中低度過疎化 邢店村	農業主導型(2) 集中高度過疎化 李庄村
村落の経済社会発展と過疎化の時期別特徴	1980年以降	土壁家屋で全体的に分布が集中、但しばらつきも。	土壁家屋で相対的に分布が集中し、均整も保持。	土壁家屋で分布にばらつきも。	土壁家屋で相対的に分布が集中、かつばらつきも。
	1980-1986年	農村経済体制改革の進展により収入が増加。新築住宅は60戸余りで一部は村内、多くはその周縁部に分布。空き家もみられ、過疎化が進展。	農村経済体制改革の進展により収入が増加。村内旧中心部西側と西南側に新築住宅は15戸。	農村経済体制改革の進展により収入が増加。新築住宅は50戸余りで村内とその周縁部に均等に分布。	農村経済体制改革の進展により収入が増加。新築住宅は10戸余りで主に村内南側と西側に分布。
	1987-1996年	農業生産能力の大幅な向上と兼業化により収入増加。新築住宅は110戸余りで多くは旧中心村の外縁に分布。一方老朽化した空き家が目立ち過疎化が大幅に進展。	農業生産能力の大幅な向上と一部農家の兼業化。旧中心村の西側と西南側に新築住宅は50戸余りで一部老朽化空き家が目立ち始める。	農業生産能力の大幅な向上。新築住宅は120戸余りで多くは村外縁分散分布。一方老朽化した空き家が増加(取り壊されずに残っているため)。	農業生産能力の大幅な向上。新築住宅は40戸近くで主に村外縁に分布。一部家屋は空き家へ。
	1997-2003年	出稼ぎ率の大幅な増加。住宅建設の高潮は維持。30戸余りで未使用・未修繕の老朽化家屋は廃屋・崩壊へ。	出稼ぎ率の大幅な増加。住宅建設の高潮は維持。村外縁に新築住宅は20戸余りで空き家も急増し、一部は廃屋へ。	高度効率型の栽培・養殖業の成功により収入が増加。住宅建設は90戸余りで村外縁に分散分布。廃屋の増加も。	収入レベルの漸増。住宅建設は20戸余りで主に村外縁に分布。老朽化住宅は廃屋へ。
	2004年以降	農業生産支持政策と兼業化による収入増加。村中心及び村外縁に新築家屋が竣工。老朽化住宅、廃屋の増加へ。	農業生産支持政策と兼業化による収入増加。村外縁に新築住宅は9戸、老朽化住宅・廃屋の増加へ。	収入の持続的増加。住宅建設は40戸余りで、老朽化住宅は空き家へ。	収入の増加。新築住宅は15戸余りで、老朽化住宅は廃屋へ。

出所：龍花楼ほか、1208頁の図を筆者翻訳。

て、旧宅固有の欠陥や生産発展と就業転換などに対して客観的な問題を抱えており、それが住宅建設の促進や欠陥を多く持つ宅地管理システムをもたらしている。②同様に「東於場村」は、宅地が高度に分散しており、それが同村の過疎の特徴をあらわしている。それは①の「牌子村」が相対的に耕地資源の欠陥を持つこととは異なる。「東於場村」の旧宅条件は相対的に良好であり、人口の季節性流動の結果、空き家率は廃棄率より高い。③「邢店村」は、適格に農産物市場の需要の動向を把握している。具体的には、農業の伝統栽培から高収益栽培への調整が順調なことから、同時に土地価格の上昇も実現(需給バランスを通じて)するなど、村落の土地資源の効率的な利用を実現している。④

伝統農業生産を主とする「李庄村」は、就業転換への動機づけが不明確で、かつ収入が低い。また村民の住宅に対する満足度も低く、そのことが強力に村民の修理(リフォーム)願望を促している。なお、同村落も耕地資源が有限であること、宅地管理システムがうまく機能していないことなどから、廃屋化した宅地を有効に利用できていない。

以上、本節では過疎の形成過程や類型を紹介してきたが、それらのことをまとめると、以下のようになる。まず中国の農村では、各村落の社会経済的な発展程度の違いから、過疎の状態も異なっていることである。たとえば、出稼ぎ者を多く送り出している集落でも季節的な移動状況によって、空き家率の程度も異なっている。一方、農業生産が一定程度順調であることから土地資

源を有効に活用している村落では、過疎の傾向は弱くなっている。逆に、そうではない村落では、土地資源の有効活用に至らないだけでなく、村民の生活環境にも負の影響を及ぼしている。

日本のそれ（研究）と比較した場合、やはり類似点がいくつかみられる。たとえば日本の過疎地域における地域差の有無（類型）は、1960年代、1970年代から指摘されている。マクロレベルでは、安達は過疎の状況や構造を「出稼ぎ型」や「挙家離村型」に類型化し（安達：1966）、また齋藤は地域ごとの特性の違いが、どのような要因に基づいているのかなどの研究を実施している（齋藤編：1976）。また集落レベル（ミクロレベル）では、大野は年齢別の人口構成に基づきその状態を類型化し（大野：1992a）、小田切は経済的な基盤の有無に基づき他出の要因を考察している（小田切：2004）。しかしながら、その後、日本農村の過疎状況は変化（1998年以降、人口減少社会に突入）していることから、マクロレベルだけでなく、ミクロレベルでもその状況や要因の分析は必要である。

当然、こうした状況は中国も同様である。日本のように、なお人口減少社会には突入していないものの、日本と比べて中国では地域差が激しいことや、少数民族地域などが数多く存在することから、日本の研究成果を参考にしながら、その偏差の要因など（マクロレベル・ミクロレベルで）の分析を行う必要があることはいうまでもない<sup>7</sup>。

## 第2章 過疎化の要因

### 第1節 過疎化の要因（概要）

本章では、まず前章で紹介した過疎化がどのような背景・要因にもとづいて進展したのかを、

各論考の分析を通じて紹介する。

\*

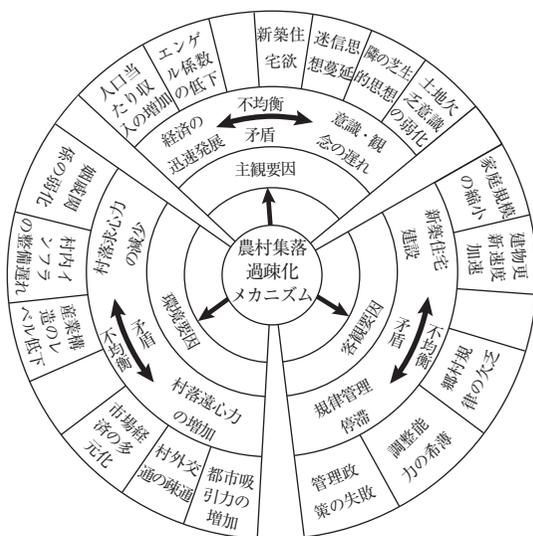
農村過疎化の形成システムについて、現在主に内部原因と外部原因の2つの分野の検討に関心が集まっている。それ以外に、異なる農村の変化の複雑性により、多くの研究者の研究も特定区域農村の過疎の形成システムに集中している。第1に（コスト面から分析）、程連生らは、太原盆地農村集落での考察を通じて、当該地域の家庭が周辺に転居しているのは、建設コストの安さ、移動コストの安さ、土地コストの安さの3つの要因によるとしている（程ほか、前掲論文）。第2に（心理的欲求、システム欠陥から分析）、許樹輝によれば、過疎村の形成は2つの力が働いているとしている。すなわち1つは内部の力（欲望や観念の高揚など）であり、もう1つは外部の力（経済状況の普遍的好転、制度欠陥、交通条件の改善、管理能力の欠乏など）である（許、前掲論文）。また張春娟によれば、中国農村「過疎化」出現の原因は、主に都市発展の停滞、農村人口の大規模な都市への移転、そしてもともとの農村の枠組みが高収益農業の発展に適応できていないからだとしている（張、前掲論文）。さらに汪少潭によれば、農村過疎化の形成要因はつぎの4つである述べている。①都市化発展の停滞、②農村人口の大規模な都市への移転、③もともとの農村の枠組みが高収益農業の発展に不適応であること、④農村建設の仕組みの欠乏・宅地・建物の管理の欠陥などである。そのなかでも、問題の核心は地方の経済発展の緩慢さと、活力の欠乏である（汪：2010）。なお、張永利・阮文彪や金幼芳も同様の指摘をしている（張ほか：2012、金、前掲論文）。

その他（都市農村の二元制度から分析）に、

<sup>7</sup> 中国農村の過疎化に関する論文（中国語雑誌に掲載）には、ほとんど日本の過疎化研究の論文を引用し

ていない。一方、日本語の雑誌にもほとんど中国の過疎化を研究した論文は管見のかぎり、存在しない。

図表5 過疎化の要因



出所：王成新ほか、259頁の図を筆者翻訳。

崔衛国らは、中国重点農業区における農村過疎化の形成において、資源の有無や地理的位置は「資源環境誘因」となり、歴史的基礎、社会文化の程度は「社会経済誘因」となり、都市・農村の二元制度体系はそれ以外の「制度要因」となると述べている（崔ほか、前掲論文）。また陳家喜らによれば、中国農村過疎化の形成には、①市場化は社会的流動の加速を促し、②工業化は農民の区域を超えた流動を促し、そして③都市化は農村人口の外流を促すなどの要因が影響したとしている（陳ほか、前掲論文）。以下では、詳細に過疎化の要因を考察する。

## 第2節 過疎化の要因（具体的事例）

### 1 王成新・姚士謀・陳彩虹の分析

王成新らによれば、表面的には、村落過疎化とは農民が村落外で新築住宅を建設することを指すとしている（王、前掲論文）。その結果、もともとの住宅（老朽化した）の放置や崩落の可能性を導くことになる。なお、彼らの調査（北公村の住民アンケート調査と現地調査）を通じて、更に深刻な問題・原因が潜んでいることを

指摘している。それは村落に対する「遠心力（移住願望）」が「求心力（定住願望）」より大きい状況下で、かつ農村の基層政府や郷村政府の計画や統治方法が一定レベルに達していない場合には（住民の意見を重視しないことや、公共サービスが十分でないことなど）、村落の過疎化が必然化（加速）する（図表5）。

\*

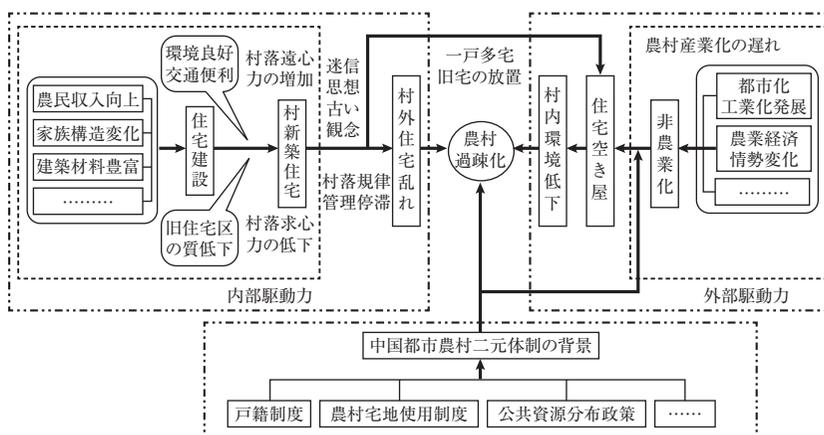
### （村落の求心力と遠心力の矛盾）

まず彼らによれば、村落形成と発展の基本的なメカニズムは、その「求心力」と「遠心力」の2つで構成される。たとえば、北公村では、市場経済の発展と都市化の進展により、遠心力が日々強化され、その結果、（村落の）求心力の弱화가顕在化した（遠心力>求心力）。

この変化によって、第1に産業構造が変化し（農業への魅力が低下するなど）、農業は農民に高収益をもたらさなくなった。そのことが全村落の若年層を出稼ぎに駆り立て（人口過疎化）、住居空間過疎化、産業過疎化といった悪循環に陥る。

第2に、交通インフラの状況——特に道路建設は非常に遅れており、かつ主幹道路は狭窄で

図表6 過疎化の要因



出所：劉彦隨ほか、1197 頁の図を筆者翻訳。

あり舗装も未整備であることから、農民は住宅空間の外部移転（快適空間を求めて）をし始める。第3に、北公村には主に、王、張、候の三大姓で占められており、もともと親戚・親族間で相互扶助などの関係が形成されていた。しかしながら、農業生産方法の変化と市場経済の発展により、この種の親戚関係が弱化してきていると結論づけている。

## 2 劉彦隨・劉玉・瞿榮新の分析

劉彦隨らによれば、農村過疎化は各種要因が総合的に作用した結果、生じたものであるとしている（劉ほか、前掲論文）。たとえば、もともとの土地・建物に関する管理や評価制度の未整備が、それら審査の曖昧性（不正も）を導き、また郷村の各施策の非計画性が、当該地区の環境悪化を導くことなどである（図表6）。一方、系統論（システム論）の視点からみると、郷村の発展は本質的にその内部系統と外部系統間での協調作用の結果でもあることから、それらの点から農村過疎化の形成要因を明らかにする必要があるとも述べている。具体的には(1)(2)の通りである。

### (1) 内部駆動力

彼らによれば、都市の環境と比較した場合、農村の豊富な自然資源や良好な生態環境などが村落周辺への宅地建設拡大へ向けて、物質的な条件を提供すると述べている。具体的には、農民収入の増加により、彼らの改築願望と能力が増加し、建設ラッシュが加速される。なぜならば、もともとの宅地面積は小さく、またその配置環境も劣悪であるからである。一方、彼らは先祖伝来の価値観を有することから、そのことが逆に宅地の流通を非常に困難にもさせ、いわゆる「一戸多宅（一つの家族が複数の住宅をもつこと）」現象を形成する。同時に廃屋・空き家の管理に対して、現行では、関連の規定が存在しないことから、長期間、旧宅を占有（転居しない）することになる。

### (2) 外部駆動力

次に、過疎化の要因には、工業化や都市化などの外部駆動力と密接な関係がある。工業化と都市化の加速は農村の若年労働力を都市へと移動させることから、いわゆる「アレイ型（人口の中心から周辺部へ移動）」の傾向をもたらす。なお、現行の戸籍制度、就業状況、社会保障（都市と農村が分離）はなお機能していることから、

農村労働力の多くは短期型の臨時工となり（都市での定住は困難）、郷村における宅地の季節的放置にとどまる。但し、現行の土地所有制度の制約下では、「小所有権住宅（法規外の契約で結ばれた住宅）」の自由取引は禁止されていることから、この“季節的放置”が一定程度の村落過疎化推進のポイントになる。

以上のように、本節では、過疎の要因について考察してきたが、多くの論考においてそれは内的要因（農業やその他の産業の未発達、政府・自治組織の未整備など）と外的要因（市場経済化の進展など）によって説明されていた<sup>8</sup>。具体的には、市場経済の発展とそれによる都市化の進展により、農村における人口減少（外部への流出）、農業・その他の産業の停滞、インフラの未整備、親族間の相互扶助の弱体化をもたらし、そして最終的に地元政府の公共サービスの低下をももたらすと。

日本の過疎要因研究と比較した場合、日本は1960年代の高度経済成長にともなって、農村から多くの若者が都市へと移動することで、農村人口や戸数が減少し、それらが当該地区の産業を衰退させ、また生活環境をも悪化させた。さらにこれらのことは住民の意識の低下をももたらし、むらの解体へと至った（安達：1976）。こうした悪循環が日本の農村では常態化していった。この点に関しては、現段階の中国のそれも比較的類似した状況にあるといつてよい。

なお本節でも考察してきたように、若者が都市へと移動し、高齢者や女性は農村にとどまる傾向があるといった指摘は、日本の研究でもいくつかが存在している。たとえば石原は高齢者に定住傾向があることを見だし、その理由として、若者と比べて、高齢者には地域内に人的ネ

ットワークをもち、伝統的な生活方法を持ち得ているからだと分析している（石原：1987）。一方、中国には戸籍制度により移動の制限がなお存在するものの（緩和されつつあるが）、日本と同様、高齢者は農村に定住するかあるいは外地から戻り定住する傾向にあるという研究も存在する。つまりこれらの分析結果が示していることは、戸籍制度の有無にかかわらず、定住や移動の要因（動機づけ）は年齢と一定程度との関係を有していることである。したがって、中国でも石原の研究視点を参考にして、若者の他出傾向の状況や要因分析を行う課題は残されている。また1990年以降、日本では人口減少社会（少子化と高齢化）へと突入し、それにより集落の「限界集落化」に関心が集まっている。この点について、中国は日本とは異なっているが、詳細は以下の章で考察する。

### 第3章 過疎化の問題点と解決方法

中国では、農村過疎化の問題点について、多くの学者・研究者は異なる角度・枠組みから関係の研究が実施され、およそ「積極影響」と「消極影響」に区分している。本章では、過疎化の問題点とその解決方法について考察する。

#### 第1節 過疎化の問題点とは

たとえば、金幼芳によれば、農村過疎化のマイナス面での影響は主に3つの分野であらわれていると述べている。第1に農村の直接影響であり、たとえば土地資源の浪費、農村経済発展の停滞、人的資源の流失、留守人民の周縁化と居住環境の影響である。第2に過疎化が都市への間接的な影響は農村人口の大量流入にあるこ

<sup>8</sup> 人口の地域間移動に関する論考として、W.A.Lewis [1955] *The Theory of Economic Growth*, George Allen and Unwin.および伊藤善市 [1974] 「総論—地

域開発政策の展開」伊藤善市編『過疎・過密への挑戦』学陽書房などは経済学的な視点からそれを理論化、説明している。

とである。農村住民の都市への移入後、彼らは必ずしも都市に融合できるものではなく、一方都市の安全・安定はその挑戦に直面する。第3に過疎化の社会的な影響である。具体的には、農業停滞・食糧確保が脅威にさらされ、また都市化の進展による社会的衝突、社会矛盾の激化、秩序の形成などに影響を与える（金、前掲論文）。

一方、教育面での影響に焦点をあてたものとして、たとえば楊宝琰によれば、農村人口の流出によりその当該者自身、収入の増加をもたらすと同時に、都市の新しい思想や考え方に触れることで、自らの子弟の教育能力や教育観念を更新させる契機になると述べている。負の側面として、同時に大量の人口流出により、郷村文化の伝授や教育構造の失墜に直面するなど農村教育面の矛盾も指摘している（楊：2009）。同様に、陳景信らや黄建も、過疎化は婚姻など家族関係維持機能が低下し、農村の児童教育と郷村文化伝承、そして老人養老・医療がなども打撃を受け、農村基層組織建設と社会安定化と発展に不利であると（陳：2012、黄：2013）。

第3に、土地資源や制度に焦点をあてたものとして、たとえば張春娟によれば、農村過疎化は土地資源の浪費をもたらす、農村経済の正常な繁栄を困難にさせ、村内の生活環境は悪化すると主張している（張、前掲論文）。また龍花樓らは農村過疎化の現象の進展により、土地資源の浪費以外に、農村生態環境の破壊をもたらすという見解（龍ほか、前掲論文）、林孟清は農村過疎化は中国の土地などの生産・生活資源の浪費をもたらす、農村経済社会の発展を阻害し、かつ中国食糧自給自足に甚大な影響をもたらすという見解（林、前掲論文）、張永利らは農村過疎化は土地資源の浪費をもたらす、食糧安全・養老・留守児童の教育問題をもたらすと

いう見解を示している（張ほか、前掲論文）<sup>9</sup>（そのうち李国政は農業副業化、農業弱体化などのマイナス面を強調している）（李：2012）。

第4に郷鎮政府の統治問題に焦点をあてたものとして、たとえば陳家喜らによれば、農村過疎化は農村人口の過疎化をもたらすだけでなく、連鎖反応：たとえば農業生産の過疎化、公共サービスの過疎化、基礎民主の過疎化、社会心理の過疎化をもたらすと主張している（陳ほか、前掲論文）。また劉鴻淵は貧困地区の農村過疎化は貧困地区の新農村建設的資源と組織資源の欠乏をもたらす、貧困地区の基層黨組織建設に影響、制約をもたらすという見解（劉、前掲論文）、周春霞は農村過疎化の進展により、郷村統治が統治主体の欠乏、統治構造の失墜、郷村統治の民主過程が形式的になるなどの問題に直面しているという見解を示している（周：2012）（韓鵬雲らは、農村公共財の問題点をあげている（韓、前掲論文））。

以上のことをまとめると、過疎化による問題点として、農村では労働の担い手と雇用の場の喪失による生活基盤の弱体化やそれによる地域住民間の関係の希薄化と伝統文化継承の危機、そして社会秩序の不安定化、土地資源の浪費などを挙げることができる。以下では、それらの解決方法について検討する。

## 第2節 解決方法

2004年の中国共産党第16期中央委員会第4回全体会議において、社会主義「新農村建設」の談話が発表された。その中で、「過疎化（空心化）」を解決するために、これまでの村落建設と同じく、各地に点在する住居を集約して一箇所に集める政策が提起され、また都市と農村とを一体的に整備する政策（一体化政策）が導入された。

この社会主義「新農村建設」とは、集落ごと

<sup>9</sup> 留守児童とは、父母が出稼ぎなどで家にいない子ども

のことを指す。

に事業を行い、三農問題や都市との格差是正を目指すものである。第1に、農家の自立性や主体性を尊重した事業であること。第2に、集落での電気・水道・道路など社会インフラの整備を行うこと。第3に、過疎問題の解決に向けて、集落内に点在している住居を一箇所に集めるなど、集落中心地化を進めること。第4に、財政的な支援を伴った都市と農村との一体化・連携を促すこと。第5に、集落内に新たな産業を起し、農家収入の向上を目指すこと。第6に、農業以外の雇用を生み出すための教育・訓練を実施することなどである。本節では、過疎問題の解決方法に関する視点も、これら政府が提起した「新農村建設、都市農村の一体化政策」の影響の有無を前提にして検討を行う<sup>10</sup>。

### 1. 土地資源活用・管理方法の改善

馮文勇は用地制度を健全にし、人口素質を高めることは農村集落の過疎化をひきとめる有効な方法であると主張（馮、前掲論文）、許樹輝は農村過疎化の調整に対して全面的に農村用地規格を展開し、全面的に農村宅地有償使用制度を実施し、また農村土地情報の監督管理の実施を通じて行うべきであると主張（許、前掲論文）、傅超は農村過疎化の解決には明確な土地所有権関係、利益主体の保護、都市農村用地調整システムの設置、村落権益・責任・目標の三位一体的な投融资メカニズムの整備、農村社会保障制度の設立、農村不動産流通制度の創設など6つの分野から着手するべきだと主張（傅：2011）、崔衛国らは農村過疎化の調整ポイントは、健全な制度を前提とし、完備された市場を導く。地元農民を主体とし、郷村資源の優良は位置と内発的發展能力向上実現し、科学が農村土地総合の調整を進め建設が可能となると主張（崔ほか、前掲論文）、劉立新・張沖は来水県北

中部の20の村落で実施した調査から、土地法律法規の強化からはじめ、各級政府の監督強化、若年村落幹部の育成、土地の条件に適した開発手法、農地利用と宅地利用の流通などの設置による過疎村の整備であると主張（劉ほか：2011）、王介勇らによれば、農村住宅建設用地の規格制御の強化、農村宅地管理システムの健全化、農業構造の調整、明確化などの4つの重点課題から農村過疎化の進展を防ぐと述べている（王ほか、前掲論文）。

### 2. 政府組織・公共サービスの改善

張春娟は宣伝の強化、農民思想の解放、農民素質の向上。政府職能の強化、村落建設改造の実施、農村都市化の促進、農村宅地の有償譲渡制度の建立などの措置を通じて過疎村の統治を行う必要性を強調（張、前掲論文）、劉彦随らは有力な政府コントロールと農村土地制度改革の深化を通じて、郷村地域の系統的空間、組織、産業の三結合の推進を行い、ここから過疎化への進展を阻止するべきだと主張（劉ほか、前掲論文）、李国政は新型農業社会化サービス体制の確立を通じて、政府農政部門およびそのサービス部門の公益性の強化、先鋭企業を営利部門とし、非営利性農業社会化サービス機構を入手し、農村過疎化の困難を解決するべきだと主張（李、前掲論文）、張永利らは基層政府職能の發揮、農民収入の増加、財政投入方式の強化を通じて農村過疎化を解決するべきだと主張（張ほか、前掲論文）、陳家喜らは政府は農村社会建設の重心と方向を注視し、農業生産、農村サービス、農村基層民主、農村社会文化などの他分野での政策刷新を通じて、農村過疎化の解決目標を最終的に実現すべきであると主張（陳ほか、前掲論文）、黄建は農村社会は政府工業管理欠陥を補う重要な主体となり、その利益結合、サ

<sup>10</sup> 劉懷廉 [2005] 『中国農民工問題』 人民出版社、95頁。

ービス提供、関係調整、訴求表現および文化導入などの多方面の機能より農村過疎化問題を解決すべきだと主張（黄、前掲論文）、梁銀湘は現在の過疎化は器のなかから現れた過疎化であるだけでなく、精神的な分野からあらわれた過疎化である。農村社会建設の推進、過疎村を充実させるようにし、1つの離心農村を1つの救心社区に戻すことで、農村社会の権力秩序が市場経済過程を経て再構築されるべきだと主張している（梁：2013）。

### 3. 三農問題の解決・一体化政策の推進

林孟清は農村過疎化問題の解決には、直接農業・農村・農民自身から着手し、伝統的な農業文化の継承、高い素質をもった新型の農民調整農村の建設、農業的産業と養殖業の構造、農村社会保障体系の整備と設立を通じて、郷村現代化の推進により中国農村過疎化を解決すべきだと主張（林、前掲論文）、蘭継華は農村過疎化の困難を基礎とし、同地区の農村問題の解決を考察した。移民合併は農村過疎化の有効な解決方法であると主張している（蘭：2013）。

なおその他に、盛徳栄は農村過疎化を解決するには職業教育を重視し、農村、農業発展の農民職業教育を通じて、農村労働力の減少に有効であると主張（盛：2013）、陳池波・韓占兵は農村過疎化は農民荒の挑戦であり、かつ農業規模化と経営チャンスをもたらした。農民兼業化と職業化の2つの方向から農村過疎化を解決すべきであると主張している（陳ほか：2013）。

\*

#### （具体事例：程連生ら、張麗鳳らの主張）

たとえば程連生らによれば、農村過疎化を食い止めるには、以下の4つの選択肢がある。①集落の拡張の制止が耕地の所得利益を節約し、住宅建設基金の設立、平屋建ての改築補助、宅地容積率の向上、家族が住居空間の拡大欲望を満足させるだけでなく、水準の拡大をさせない

ことである。②有償で廃墟宅地を収用し、住宅の再建を促す。③公平・公正・厳格の原則に照らし合わせ、地価を用いて宅地使用費にすることで、空間欲望の膨張を抑制する。④科学的な線引きで基本農地保護を定め、法律手段を運用し集落の無限拡大を制止することである（程ほか、前掲論文）。

また張麗鳳・占鵬飛・呂贊によれば、①メカニズムの改善と総合的な社区建設の必要性：伝統的な農村社区では、住民に対する社会保障制度が整備されていないために、生活不安（特に高齢者・女性）が発生しやすいこと。また農村社区を建設するにあたっては、包括的な制度や社会各部門の参加があつてこそ、社会主義新農村建設が可能となること。②農業生産を基本とし、かつ多様な方法を活用すること：農村社区の現状（自然・経済条件など）を考慮しながら高付加価値作物の生産を行うこと。また第2次・第3次産業を発展させ農家収入の向上を目指すこと。③農村社区の社会資本整備を行うこと：農村社区での交通条件、水道・電気、通信施設などが未整備のため、それらを建設・整備することで、生活環境が改善される。④農村社区での公共サービスを充実すること：年金・医療・衛生、就職、教育文化の分野では、十分な制度が確立していないことから、これらの制度設計を行うこと。⑤農村社区での民主・社会参加の仕組みを確立すること：伝統的な農村社区では住民による社会参加（住民が積極的ではない場合もある）が確立されていないことから、多様な意見を活用するためにも、これら民主的な参加制度の確立が必要となると述べている（張ほか：2014）。

以上のように、過疎化の問題点とその解決方法を考察してきた。中国農村（過疎化）の問題点として、土地問題・管理制度、農村の産業構造、政府機構・秩序の欠陥について、指摘されていた。そしてそれらの問題を解決する方法と

して（本節での考察を通じて）、やはり農村側だけにその解決を任せるのではなく、外部からの支援、あるいは都市・農村一体化（協働）といった方法でもって、解決の糸口を探す必要があるとの主張がみられた。この点については、日本のそれと同様の問題意識の上に立った解決策の提起であるとみることができる。

また都市・農村一体化についても、集落の消滅といった差し迫った問題について、日本でも1960年代から政府が中心となって関連の政策が実施され、中山間地域に居住する住民を都市近郊に移転させ、コミュニティの再編を試みるというものであった。その後、1990年代に至っても、同様の政策が受け継がれている<sup>11</sup>。但し、その試みが果たしてうまく機能しているのかは、検証の余地（日本も中国も）がある。参考になる指摘として、たとえば、増田によれば、経済発展と都市化の進展により、農村から若者が流出し都市に流入するが、これにより農村では過疎化、都市でも少子化（流入した若者が結婚しない、子どもを産まない）が進むことで、日本全体が人口減少へと向かうと述べている（「極点社会」という）<sup>12</sup>（増田ほか：2013）。が、このような極点社会にならない方策を研究することも重要であると思われる。

## 終章 おわりに

### 第1節 本稿のまとめ

#### 1 過疎化の内容・変化過程について

最後に、本稿のまとめと中国過疎問題研究の課題について、提起しておきたい。

まず過疎化の内容について、各分野（地理学や社会学など）から様々なことが提起されてきた。第1に、過疎化とは、農村人口の過疎化だけでなく、農村住居の過疎化、農村金融の過疎化、科学技術資源の過疎化と公共サービスの過疎化などを指すこと。第2に、中国特有の都市と農村の二元的構造の影響の下、人や労働力の移動に関して、過疎の内容にも違いがあること。第3に、過疎化には、マイナスの影響だけでなく、プラスの影響なども備えており、複雑性をもっていることであった。

一方、その性質（変化過程）について、まず集落人口や宅地面積が増加し、同時に公共サービスも拡大から始まり（劉ほか、前掲論文）、いわゆる集落発展のピークに達する。その後、人口移動により、集落中心部での人口減少が始まり、「過疎化の前兆」があらわれはじめ、それが進むと、本格的な過疎化にいたる。なお、一部の論者は過疎化から、それが回復し始めることもありうるとの見解を示している（その理

<sup>11</sup> 伊藤はこの点について言及しており、たとえば山村地域の再編には拠点をつくる必要があり、これまで分散していた集落をかため、その拠点到医療、教育、情報、行政、福祉施設等を作るとともに、母都市との通信・交通体系を整備すべきだと主張し、そしてその理由として、拠点なしでは山村の崩壊（維持不能）をもたらすからだと述べている（伊藤善市 [1967]「過疎地域に拠点をつくれ」『中央公論』1967年6月号、174-175頁）。なお、1960年代の日本の移転政策は強制的なものであったが、1990年代のそれは現状をみながら漸進的にすすめていくものになった。一方、中兼は中国の都市農村一体化政策の背景について言及しており、中国では日本とは異なり、都市農村格差拡大の内在的メカニズムが自動的に作動してきたことや制度的政策

的に都市と農村が分断されてきたことにあるとしている（中兼和津次 [2012]「中国における「都市農村一体化」政策とその背景」『アジアワールド・トレンド』No.197、2012年2月号を参照）。

<sup>12</sup> たとえば、この極点社会の解決に向けて、山本、徳野らが調査・研究を行っている（山本努 [2015]「都市と農村の機能的特性と過疎農山村研究の二つの重要課題：高出生率地域研究と人口還流研究の位置」『県立広島大学経営情報学部論集』第7号、徳野貞雄 [2014]「南西諸島の高出生率にみる生活の充足のあり方—沖永良部島和泊町の生活構造分析から—」徳野貞雄・柏尾珠紀『家族・集落・女性の底力：限界集落論を超えて』農文協を参照）。

由は明確に述べていない)。

中国では、現在も戸籍制度(都市農村の二元管理)が存在し、人の移動を制約しているものの、なぜ過疎が発生しているのかは、一種矛盾のように思える。今一度、中国各地で本当に過疎は発生しているのかを確認する必要がある。

## 2 過疎化の要因について

次に過疎化の要因について、それは内的要因(農業やその他の産業の未発達、政府・自治組織の未整備など)と外的要因(市場経済化の進展など)によって説明されていた。具体的には、市場経済の発展とそれによる都市化の進展により、農村における人口減少(外部への流出)、農業・その他の産業の停滞、インフラの未整備、親族間の相互扶助の弱体化をもたらし、そしてこれらのことが地元政府の公共サービスの低下をももたらすというものである。

一方、日本の過疎の要因と比較した場合、農村人口や戸数が減少、当該地区の産業を衰退、生活環境をも悪化などなど、日本と共通する点も指摘されていた。しかしながら、中国農村の人口減少は、日本の1960年代のそれと同様に「社会的減少」によるものであり、まだ「自然的減少」に至っていなかった。日本の経験と照らしあわせれば、今後、中国の過疎問題は「自然的減少」に焦点をあてたものになっていくと考えられる。

なおミクロ的な研究として、中国では、日本とは異なり、若者が都市へと移動し、高齢者は農村にとどまる傾向についての研究が少ない。戸籍制度により移動の制限がなお存在するものの、日本と同様、この種類の研究視点を参考に、若者の他出傾向の状況や要因分析を行う課題は残されている。

## 3 過疎問題の解決方法について

最後に、過疎化の問題点とその解決方法については、日本と同様に中国農村(過疎化)の問題点として、土地問題・管理制度、農村の産業構造、政府機構・秩序の欠陥について、指摘されていた。

またそれらの問題を解決する方法として(本節での考察を通じて)、やはり農村側だけにその解決を任せるのではなく、外部からの支援、あるいは都市・農村一体化(協働)といった方法でもって、解決の糸口を探す必要があるとの主張がみられた。この点については、日本のそれと同様の問題意識の上に立った解決策の提起である。都市・農村一体化についても、集落の消滅といった差し迫った問題について、日本でも農村に居住する住民を都市近郊に移転させ、コミュニティの再編を試みる政策がとられてきた。その後、1990年代に至っても、同様の政策が受け継がれている。但し、その試みが果たしてうまく機能しているのかは、なお検証の余地があり、それは中国でも同じである。

なお中国では、これまで「三農問題」の提起、それを受けての社会主義「新農村建設」の政策が実施されている。社会主義新農村建設の考えが出て来た背景には、都市と農村との一体化政策があり、それは、①農村の総合環境整備を実施すること、②社会主義新農村建設を支援するための制度改革によって①を補完していくことが特徴となっている<sup>13</sup>。

つまり、これまでの農村建設の政策とは異なり、都市あるいは中央政府が公的にそれを支援することにより、農村(集落)のことを集落にまかせるのではなく、より広域的な範囲で農村問題の解決や資源管理に取り組むようになったことを意味している。また住居移転(集住化)

<sup>13</sup> 鳥日図・星野敏 [2006]「中国における新農村建設と都市・農村一体化政策」『農村計画学会誌(別冊)』25

号、2006年12月より。

についても、以前のように強制的に進めるのではなく、農家の生活と集落資源の維持をはかりながら進めていくという点に重点がおかれていることである。中国のこの種の研究は、政府の政策に影響されたものが多い傾向があることを指摘しておきたい。

## 第2節 中国の過疎問題研究の課題

今後、中国の過疎問題に関する研究の課題は、以下の通りである。

第1に、日本でも同様のことが指摘されてきたが、本当に中国では過疎化が起こっているのか。あるいは集落は消滅しているのかを確認することである。本稿でも検討してきたように、中国の経済成長はなお継続中であり、かつ日本とは異なり、総人口もなお増加中である。日本の過疎研究が1960年代・1970年代（農林業の生産再生について）、1990年代（地域資源の活用と保存について）、そして2000年以降（限界集落、消滅集落について：多面的な集落のあり方）と微妙にその問題意識や課題が変化してきたように、中国でも過疎の存在や現状をどのように捉えるかにより、研究課題も異なってくるからである<sup>14</sup>。

第2に、第1のことを確認すると同時に、過疎化のメカニズムとその条件をより具体的に明らかにする調査・研究が必要である。たとえば、第1に集落の性質と過疎に関して、十分な議論はされてきたわけではない。日本、中国ともに「小農経営」といった特色をもっているにもかかわらず、それがどのようなものであり、ある

いはそれが過疎化にどのような影響を与えているのか。日本も含めて、今後の研究課題である。これまで各地域での事例研究は行われてきたが、その事例に共通する問題点（農家の価値観の形成や変化、集落でのキーパーソンの形成や変化、農地や水、林などの地域資源の管理や保全の仕組みなど）がどのようなものであり、またそれをどのように解決していけばよいのかを示すことである。そして、中国では、集落での高齢者や女性の役割について、ほとんど研究されていないが、日本での経験をみればわかるように、過疎問題の解決には、高齢者や女性の役割は極めて重要である。中国での研究課題となる。

第3に、研究の方法として、以下のような方法が有効的であると考えられる。たとえば、①農村地域の人口・労働力移動の状況を把握する方法として、「コーホート要因法」がある。この方法は、将来の人口も予測可能であるため、過疎化の状況を把握するには効果的である。省別、県別、市町村別に分析可能である。②農村地域の人口・労働力移動の要因を把握する方法として、多変量解析などの統計的分析がある。中国語の同研究（村落・集落の過疎）に関する分析手法について、多くは経験的に統計資料などを使って説明するものであったが、この分析手法を駆使することで県・鎮レベル、村落レベル、集落レベルなどでの過疎の偏りの程度を科学的に検証できるという特徴がある<sup>15</sup>。なお変数には、社会経済的要因および政策的要因の影響をみるためのものを選定すべきであることは言う

<sup>14</sup> たとえば、集落の存続に焦点をあてている論考として、蘭信三 [2002]「いま、日本農村の構造転換を問うとは」『年報村落社会研究38集』農山漁村文化協会、山下祐介 [2010]「家の継承と集落の存続：青森県・過疎地域の事例から」『年報村落社会研究45集 集落再生：農山村・離島の実情と対策』農山漁村文化協会を参照。

<sup>15</sup> 集落の重要性について、河村によれば「一般的に、集

落は、社会的にも経済的にも比較的はっきりとした同質性を保持している最小の地域社会単位であり、その同質性は、部分的にしり、集落の客体的条件が集落構成員に対してほぼ均一的に影響を与えていることによって説明されうると考えられよう。つまり、集落生活の最も基礎的な経済要素である農業などの第1次産業は、自然的立地条件によって直接的に影響される生

に及ばない。また世代継承の観点から、その状況を考察することで、過疎の状況を考察する方法も有効である<sup>16</sup>。

最後に、日本、中国を問わず、時間の経過によって、過疎の状況が変化することから、今後そのことを注視して行く必要があると同時に、かつ中国の過疎問題がどのように認識され、それがその解決に如何に貢献してきたのかを把握した上で、そこでの含意を今後、日本の過疎問題研究とその解決に向けて活かしていくことも有意義である。

## 参考文献

### (中国語)

- 焦必方「伴生於經濟高速增長的日本過疎化地区現状及特点分析」『中国農村經濟』2004年8期、73-79頁。  
 国家統計局(編)『中国統計年鑑2011年版』中国統計出版社、2011年。  
 甘肅省人口普查辦公室・甘肅省統計局(編)『甘肅省2010年人口普查資料(上・中・下)』中国統計出版社、2012年。  
 甘肅省人口普查辦公室(編)『甘肅省1990年人口普查資料(上・下)』中国統計出版社、1993年。  
 程連生・馮文勇・蔣立宏「太原盆地東南部農村聚落空心化机理分析」『地理學報』56(4)、2001年、437-446頁。  
 雷振東「鄉村聚落空廢化概念及量化分析模型」『西北大學學報:自然科學版』32(4)2002年、421-424頁。  
 王海蘭「農村(空心村)的形成原因及解決對策探析」『農村經濟』(9)、2005年、21-22頁。

- 張春娟「農村(空心化)問題及對策研究」『唯實』2004年4期、83-86頁。  
 周祝平「中国農村人口空心化及其挑戰」『人口研究』32(2)、2008年、45-51頁。  
 劉成玉・馬爽「(空心化)、老齡化背景下我國農村公共產品供給模式改革與創新探討」『農村經濟』(4)、2012年、8-11頁。  
 林孟清「推動鄉村建設運動:治理農村空心化的正確選擇」『中国社会主义研究』2010年5期、83-87頁。  
 劉鴻淵「貧困地區農村(空心化)背景下的基層黨組織建設研究」『求实』(3)、2011年、28-30頁。  
 劉彥隨・劉玉・瞿榮新「中国農村空心化的地理學研究與整治實踐」『地理學報』64(10)、2009年、1193-1202、93-96頁。  
 崔衛國・李裕瑞・劉彥隨「中国重點農區農村空心化的特征、機制與調控:以河南省鄆城縣為例」『資源科學』33(11)、2011年、2014-2021頁。  
 陳家喜・劉裔「我國農村空心化的生成形態與治理路徑」『中州學刊』2012年5期、104-106頁。  
 金幼芳「農村“空心化”背景下的社區建設研究」『四川理工學院學報(社會科學版)』2013年2期、1-6頁。  
 徐勇「爭脫土地束縛之後的鄉村困境及應對」『華中師範大學學報』(2)、2000年。  
 韓鵬雲・劉祖雲「農村社區公共品自主供給的邏輯演變及實踐指向:基於村社共同體到村社空心化的分析路徑」『求实』2012年7期、93-96頁。  
 劉祖雲・武小龍「農村“空心化”問題研究:殊途而同歸、基於研究文獻的理論考察」『行政論壇』2012年4期、82-88頁。  
 龍花樓・李裕瑞・劉彥隨「中国空心化村庄演化特征及其動力機制」『地理學報』2009年10期(64)、1203-1213頁。  
 薛力「城市化背景下的“空心化”現象及其對策探討:以江蘇省為例」『城市企劃』2001年6期、8-13頁。  
 許樹輝「農村住宅空心化形成機制及其調控研究」『南方

産構造を持つが、同一集落内の自然的立地条件の偏差は比較的小さいため、第1次産業に関しては集落内の経済主体(世帯・個人)はほぼ同一の就業機会を共有していると考えられる。同様のことは、経済的立地条件との関連でも言えよう。例えば、市場からの距離によって規定される第1次産業の経済的な有利性・不利性は集落内の農家(あるいは、林家・漁家)に対して等しく作用するため、この側面での彼等の就業機会には大きな差異はないと考えられる。さらに、第1次産業以外での就業機会(兼業就業機会)についても同様で、道路条件の改善や都市化の進展に伴う兼業就業機会の増大は、やはり集落住民すべてが等しく享受するところである。このように、集落構成員である経済主体にとって客体的条件として存在する自然的・経済的立地条件は集落内では同質的であるとみなされう

ため、集落内における就業機会の偏差は各経済主体の主体的条件(土地・労働力・資本など)の差異によって説明されるところが大であると考えられるのに対し、集落間にみられる就業機会の偏差は集落間の客体的条件の差異によって説明されるところが大きいと考えられるのである」と述べている(河村能夫[1986]「第3章 出移民集落の社会経済的性格:滋賀県犬上郡における計量分析」戸上宗賢編『ジャパニーズ・アメリカン』ミネルヴァ書房、59頁を参照)。

<sup>16</sup> 多変量解析については、河村能夫の前掲論文、また自治機能の分析については、山本陽三[1981]『農村集落の構造分析』御茶の水書房を、さらに世代継承やT型集落点検については、徳野真雄[2009]『農村の幸せ、都会の幸せ』NHK出版、山下祐介の前掲論文を参照。

- 農村』2003年4期、14-16頁。
- 魯莎莎・劉彥隨「106国道沿線樣帶區農村空心化土地整治潛力研究」『自然地理學報』28(4)、2013年、537-549頁。
- 王成新・姚士謀・陳彩虹「中国農村聚落空心化問題實証研究」『地理科學』25(3)、2005年、257-262頁。
- 汪志潭「農村“空心化”：值得關注的問題」『發展論壇』2010年8期、20-21頁。
- 張永利・阮文彪「城鎮化背景下的農村“空心化”問題」『赤峰學院學報(漢文哲學社會科學版)』33(9)、2012年、104-106頁。
- 楊寶琰「人口空心化背景下農村教育：挑戰與對策」『當代教育與文化』2009年1期、64-68頁。
- 陳景信「探勞動力轉移背景下的農村人口空心化」『南京人口管理幹部學院學報』28(3)、2012年、29-32頁。
- 黃建「農村空心化與社區建設」『創新開放導報』8(4)、2013年、22-25頁。
- 李國政「農村空心化視閥下新型農業社會化服務體系構建」『江蘇農業科學』40(9)、2012年、365-367頁。
- 周春霞「農村空心化背景下鄉村治理的困境與路徑選擇：以默頓的結構功能論為研究視角」『南方農村』2013年3期、68-73頁。
- 傅超「農村空心化與“十二五”空心村土地治理」『中國經貿導刊』、2011年、13-46頁。
- 劉立新・張沖「農村空心村現象及原因分析：以來水縣為例」『河北農業大學學報：農林教育版』13(3)、2011年、369-373頁。
- 梁銀湘「城鄉一體化背景下農村“空心化”與社區建設研究」『中共福建省委黨校學報』2013年1期、87-92頁。
- 蘭繼華「農村空心化問題的思考：以烏蘭察布市為例」『前沿』2013年1期、139-141頁。
- 盛德榮「農村空心化與職業教育的內在勾連」『農村職教』2013年16期、50-52頁。
- 陳池波・韓占兵「農村空心化、農民荒與職業農民培育」『中國地質大學報(社會科學版)』2013年13期、74-80頁。
- 張麗鳳・占鵬飛・呂贊「農村空心化環境下的社區建設模式與路徑選擇」『農業經濟問題』2014年6期、33-38頁。
- (日本語)**
- 小田切德美『日本農業の中山間地帯問題』農林統計協會、2004年。
- 『農山村再生「限界集落」問題を超えて』岩波ブックレット、岩波書店、2009年。
- 安達生恒「過疎地帯における営農と生活」『地上』21(6)、1966年。
- 『むらと人間の崩壊』三一書房、1976年。
- 齋藤晴造(編)『過疎の実証分析』法政大學出版局、1976年。
- 大野晃[1992a]「現代山村の地域資源(上)」『經濟』92(6)、1992年。
- [1992b]「現代山村における限界集落化と「山」の環境問題」大内力編『中山間地域対策』農林統計協會、1992年。
- 石原多賀子「定住指向の諸類型と生活観」二宮哲夫編『「定住」の社會學的研究』多賀出版、1987年。
- 增田寛也・人口問題研究会「2040年、地方消滅。「極点社會」が到来する」『中央公論』2013年12月号。